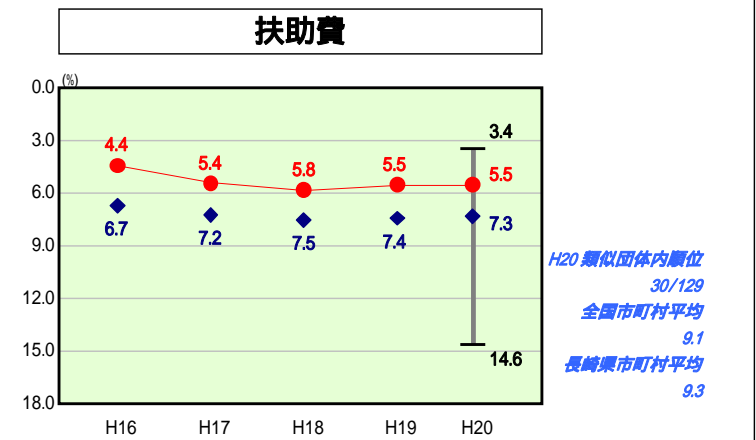
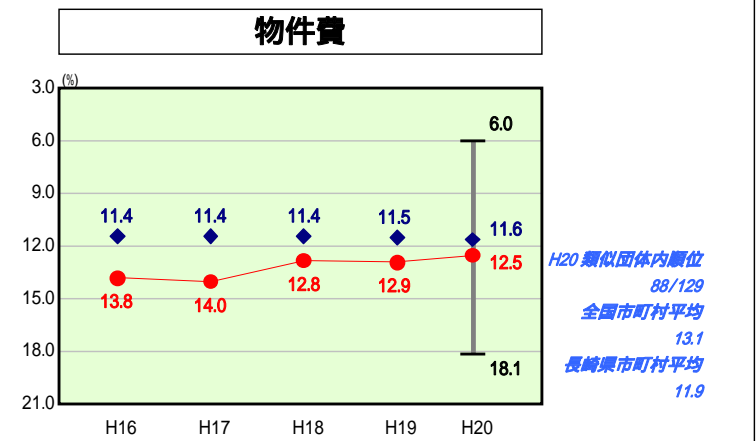
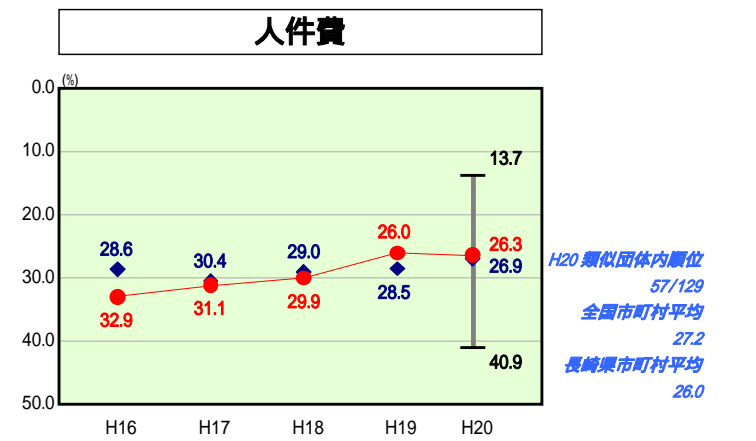
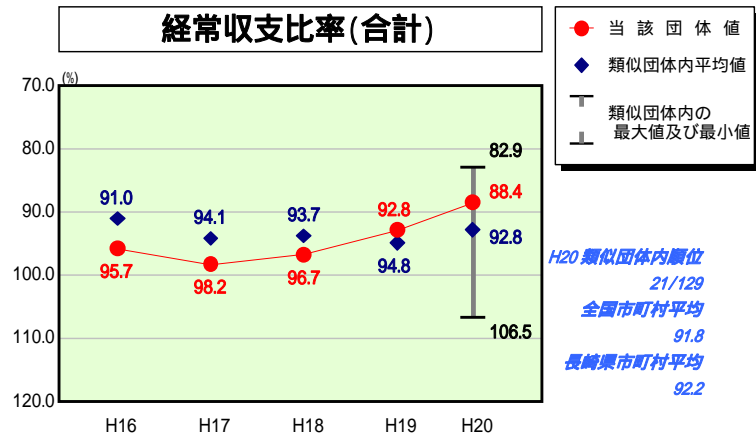
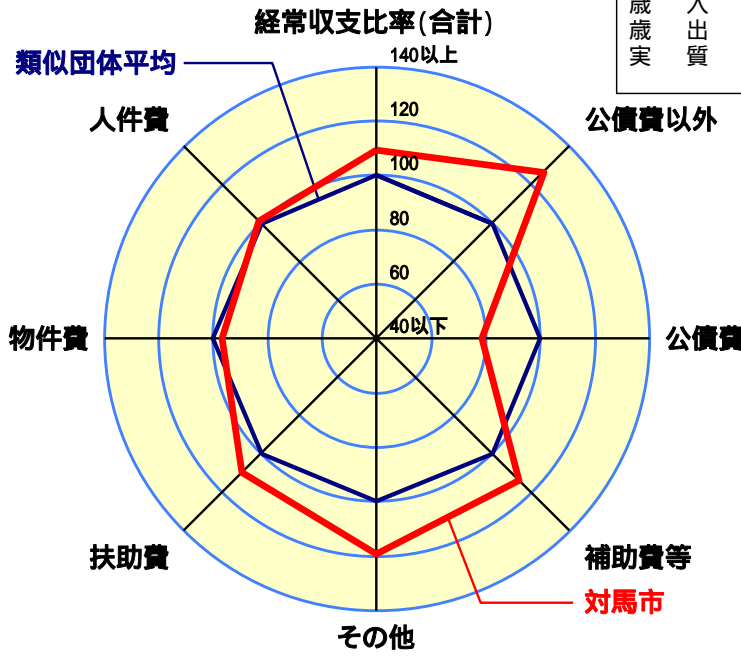


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	36,417人(H21.3.31現在)
面積	708.81 km ²
標準財政規模	19,242,068千円
歳入総額	30,803,592千円
歳出総額	29,863,002千円
実質収支	348,037千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

職員給の5%削減、市三役給の引き下げ及び事務職員の退職者不補充などによる人件費の削減、物件費及び公債費の抑制などにより、前年度より4.4%減少した。今後においても事務費の削減により物件費を中心とした経費節減に努める。

【人件費】

人件費に係る経常収支比率は、類似団体平均に比べやや低い程度であるが、人口1人当たりの決算額は類似団体平均を大きく上回っている。退職者不補充による職員数の削減や職員給5%カット等による人件費の削減に努めているが、定員適正化計画に基づいた職員数の削減により人件費の抑制に努める。

【物件費】

物件費に係る経常収支比率が類似団体平均に比べ高くなっている要因としては、職員旅費、需用費における燃料費などの離島であるがため経費、及びゴミ処理施設の運営管理費委託料、スクールバス運行委託料などの地理的要因による経費などによる。しかし、これらの経費の削減にも限度があるため、他の事務事業経費の節減によりさらなる行政コストの削減に努める。

【扶助費】

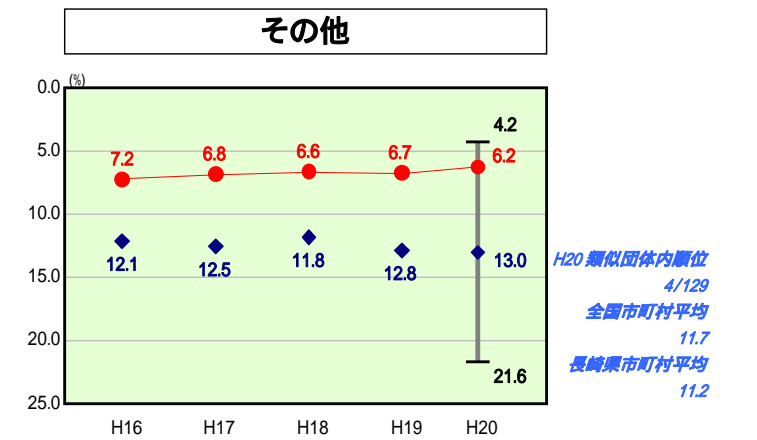
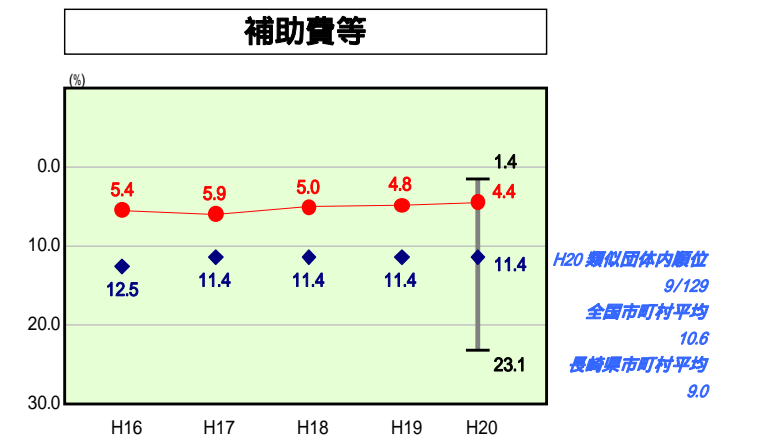
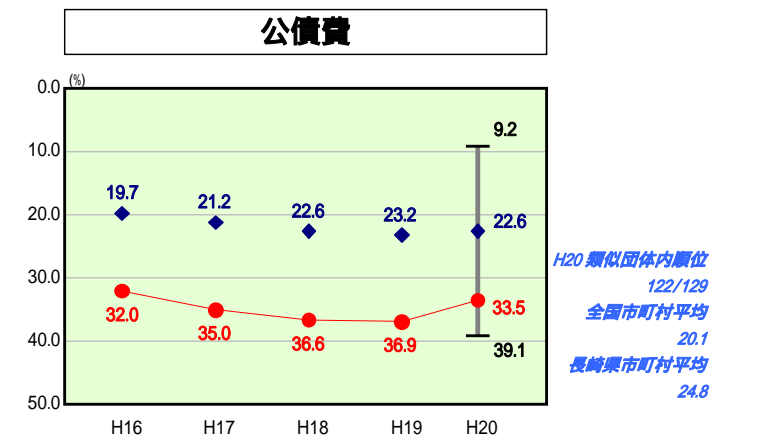
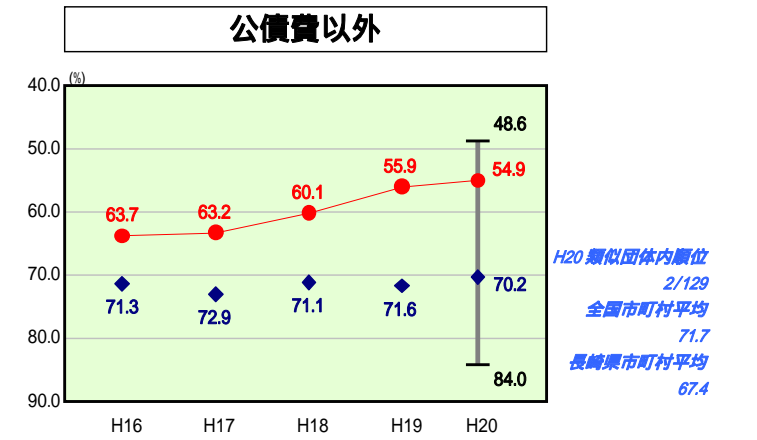
扶助費に係る経常収支比率は、類似団体平均を下まわっているが、生活保護費に関しては類似団体の2倍以上の費用負担となっており、この上昇傾向は地域経済の悪化によりさらに強まっていることから、地域経済の安定対策に努める。

【公債費】

合併町の地方債を引き継いだことにより、地方債現在高が増加した影響で地方債の元利償還金が膨らんでおり、公債費にかかる経常収支比率は類似団体平均を大きく上回っている。普通交付税の基準財政需要額に算入された元利償還額を差し引いても人口1人当たりの決算額は類似団体平均を上回っており公債費の負担は他の経費に比べ非常に突出したものとなっている。そのため地方債の新規発行を伴う建設事業を圧縮し、地方債発行額を抑制するとともに、計画的な繰上償還を実施していく。

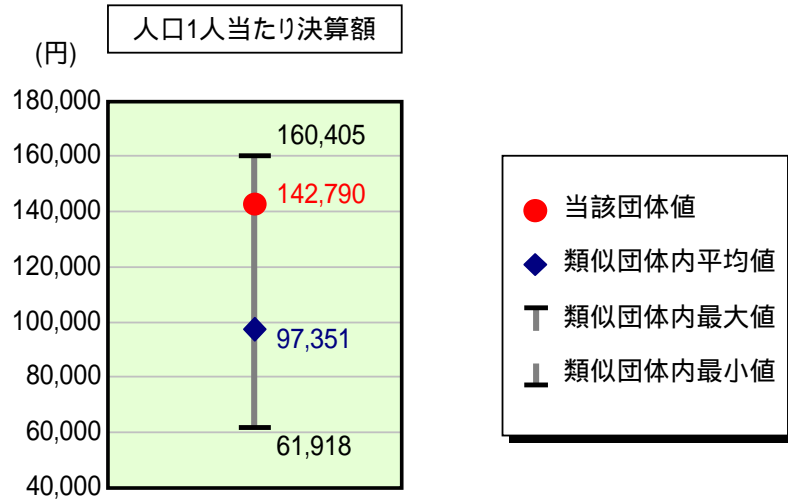
【補助費等】

補助費等のうち補助交付金及びその他に係る人口1人当たりの決算額が類似団体平均を上回っているのは、補助交付金では離島漁業再生支援交付金、その他では長崎県離島医療圏病院組合負担金が多額になっているためである。補助費等全体では、各種団体への運営費補助金のシーリングによるカットを実施しているため前年度より0.4%改善された。今後においても可能な限り補助金の見直しを行い抑制に努める。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



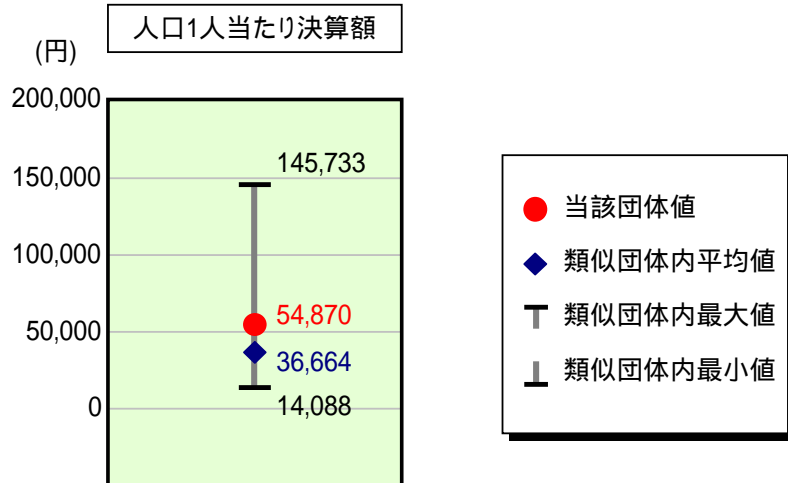
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	5,721,862	157,121	87,834	78.9
賃金(物件費)	41,474	1,139	4,894	76.7
一部事務組合負担金(補助費等)	42,440	1,165	9,731	88.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	72,000	1,977	687	187.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	91,662	2,517	3,500	28.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	152,758	4,195	1,822	130.2
退職金	922,208	25,324	11,117	127.8
合計	5,199,988	142,790	97,351	46.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	15.57	9.50	6.07
ラスパイレス指数	94.3	95.6	1.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

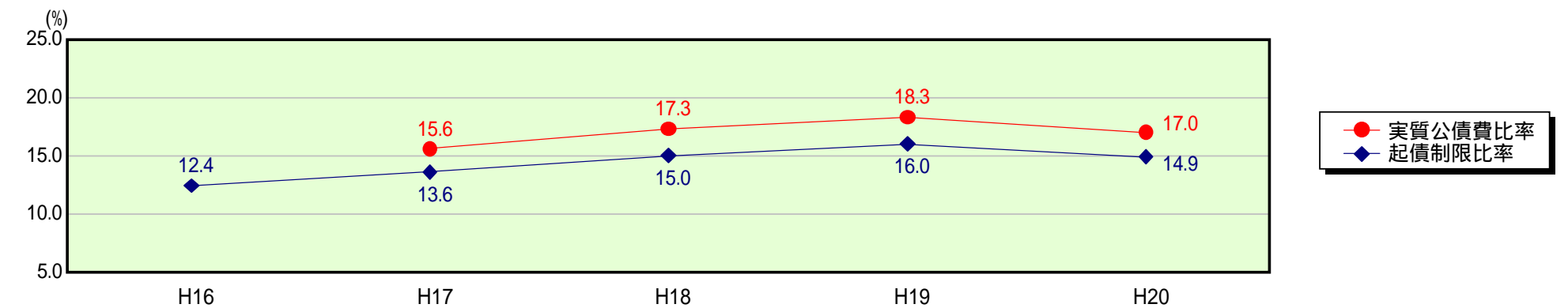


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	6,417,043	176,210	61,539	186.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	39	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	287,120	7,884	15,807	50.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	115,961	3,184	4,424	28.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	2,608	72	2,297	96.9
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	4,620	127	33	284.8
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	4,829,157	132,607	47,475	179.3
合計	1,998,195	54,870	36,664	49.7

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

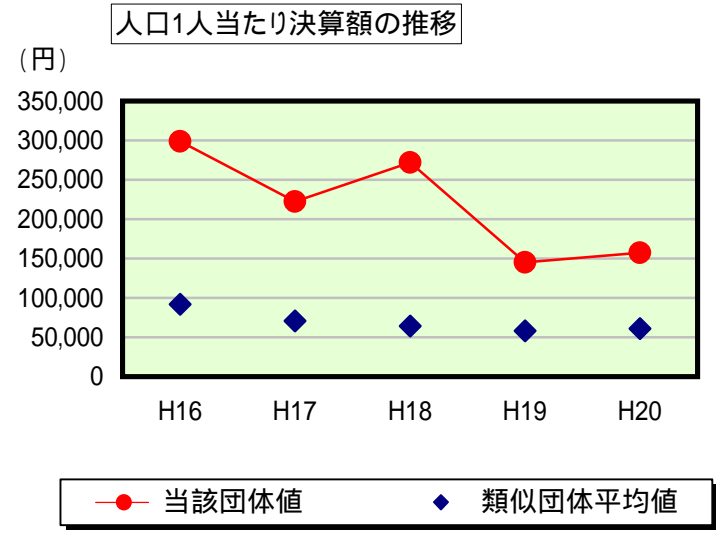
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

長崎県 対馬市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H16	11,941,994	298,677	31.6	91,991	40.5	72.1
うち単独分	2,239,562	56,013	67.0	54,171	13.2	80.2
H17	8,708,243	222,189	25.6	70,563	23.3	2.3
うち単独分	2,172,219	55,424	1.1	38,225	29.4	28.3
H18	10,385,783	271,900	22.4	64,305	8.9	31.3
うち単独分	1,153,427	30,197	45.5	34,136	10.7	34.8
H19	5,406,815	145,298	46.6	58,137	9.6	37.0
うち単独分	889,101	23,893	20.9	29,406	13.9	7.0
H20	5,732,984	157,426	8.3	61,050	5.0	3.3
うち単独分	1,483,777	40,744	70.5	31,167	6.0	64.5
過去5年間平均	8,435,164	219,098	14.6	69,209	0.7	15.3
うち単独分	1,587,617	41,254	12.8	37,421	7.0	5.8